

健全化比率DB (小田原市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 小田原市	2008(H20)年 小田原市	2009(H21)年 小田原市	2010(H22)年 小田原市	2011(H23)年 小田原市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.38	5.29			
	1-002	実質赤字比率 *	6.65	5.51			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.51	-11.52			
	1-004	(参考)公営比率 *	9.99	10.16			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.43	10.58			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.37	15.45			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.08	16.08			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.51	-16.52			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.92	12.65			
	1-010	実質公債費比率 *	13.74	10.65			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	14.41	11.14			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	115.8	90.3			
	1-014	補正将来負担比率	121.5	94.4			
	1-015	将来負担比率 *	97.5	72.8			
	1-016	修正将来負担比率	102.3	76.2			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.18	3.93		
	1-019		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.54	11.45		
	1-020		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.87	9.07		
	1-021		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.47	4.78		
	1-022		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	-0.51	-0.50		
	1-023		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.72	-0.72		
	1-024		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市		
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.37	5.29		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.36	15.45		
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.9	12.6		
	1-028	総務省 公表比率	将来負担比率	115.8	90.2		
	1-029		実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.37	5.29		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.38	5.29		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.65	5.51		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.51	-11.52		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		2,418,771	1,997,263		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,937,399	37,743,290		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		36,353,204	36,259,454		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,584,195	1,483,836		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	2,412,355	1,977,102		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	宿泊等施設事業	宿泊等施設事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	6,416	20,161			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,418,771	1,997,263		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.36	15.45		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.37	15.45		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.08	16.08		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.51	-16.52		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.99	10.16		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.43	10.58		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	6,210,136	5,832,063		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,937,399	37,743,290		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,353,204	36,259,454		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,584,195	1,483,836		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,418,771	1,997,263	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	338,728	100,732	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険診	国民健康保険診療施設事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	6,548	6,671		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	104,443	181,791		
3-094		公営事業4	事業区分	⑤	③		
3-095		公営事業4	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	-311,013	280		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	⑤		
3-098		公営事業5	会計名	競輪事業特別会	老人保健医療事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	255,137	-76,176		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101		公営事業6	会計名		競輪事業特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		498,206		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,329,895	2,343,483		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	741,634	577,484		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	小田原城天守閣	小田原城天守閣事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	15,691	41,846		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	305,574	152,951		
3-166	83	法非適3	會計名	公設地方卸売市	公設地方卸売市場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	4,728	7,532		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	6,210,136	5,832,063		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.92443	12.64720			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.9	12.6			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.47675	13.55988			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.56044	13.73397			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.73611	10.64775			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.40871	11.14245			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	3,778,492	4,543,909			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,544,133	4,660,939			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,661,664	3,558,632			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	37,331,260	37,366,767			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,370,664	35,620,800			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,960,596	1,745,967			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,408,235	3,856,826			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,366,767	37,937,399			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	35,620,800	36,353,204			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,745,967	1,584,195			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	3,856,556	4,000,100			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,937,399	37,743,290			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,353,204	36,259,454			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,584,195	1,483,836			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,000,100	4,321,835			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,733,941	4,946,267			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,909,357	2,963,685			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	543,354	490,713			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	75	70			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	665,003	554,767			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,236,877	1,624,753			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,283,388	1,454,517			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	170,382	169,377			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	52,585	53,412			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	35,370,664	35,620,800			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,960,596	1,745,967			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	543,354	490,713	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,946,297	4,546,462	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,963,609	3,494,371	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	490,713	620,206	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	70	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	554,767	437,375	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,624,753	1,599,646	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,454,517	1,722,229	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	169,377	169,354	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	53,142	71,496	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	35,620,800	36,353,204	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,745,967	1,584,195	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	490,713	620,206	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,546,462	4,301,014	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,495,096	3,222,976	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	620,206	355,368	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	1,109	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	437,375	429,600	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,599,646	1,746,131	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,722,229	1,916,807	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	169,354	166,609	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	71,496	62,688	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	36,353,204	36,259,454	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,584,195	1,483,836	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	620,206	355,368			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	115.836	90.255		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	115.8	90.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	121.508	94.449		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	97.537	72.805		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	102.313	76.188		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	118,463,457	109,839,762		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	79,151,829	79,675,084		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	39,311,628	30,164,678		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,937,399	37,743,290		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,353,204	36,259,454		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,584,195	1,483,836		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	4,000,100	4,321,835		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,937,299	33,421,455		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	54,981,876	52,249,978		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		9,580,982	3,301,619		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		33,390,428	33,763,910		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	10,437,404	10,307,385		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	10,072,767	10,216,870	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	9,023,099	9,167,202		
	5-324			第三セクター等	1,049,668	1,049,668		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,903,675	5,392,017		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	18,034,491	18,327,966	
	5-329				うち都市計画税	15,848,643	16,329,271	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	56,213,663	55,955,101		
	5-331		A	将来負担額	合計	118,463,457	109,839,762	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	79,151,829	79,675,084	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	39,311,628	30,164,678	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,000,100	4,321,835	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	33,937,299	33,421,455	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.37	5.29	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		16.36	15.45	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.6		
6-339			将来負担比率		115.8	90.2		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.9	12.6		
6-343			将来負担比率		115.8	90.2		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.99	3.43		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.24	10.02		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.68	6.12			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		64.79	51.84			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.42	4.65		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.92	13.57		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	10.45	8.28		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	88.13	70.17		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.72	7.84		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.97	22.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	18.74	13.96		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	158.05	118.37		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.71	7.18		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.36	20.96		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.79	12.79		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	141.56	108.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.26	10.14		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	31.48	29.62		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.63	18.07		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	199.27	153.19		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,418,771	1,997,263		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	6,210,136	5,832,063		
6-366		実質公債費負担額	4,661,664	3,558,632		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	39,311,628	30,164,678		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	60,674,830	58,184,944		
6-369		(2)歳入一般財源等	44,604,557	42,987,781		
6-370		(3)基準財政需要額	24,872,706	25,482,779		
6-371		(4)基準財政収入額	27,771,227	27,818,221		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	197,279	196,916		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.08		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.15		
	7-375	早期健全化基準		-0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		0.17		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		0.15		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.92		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-1.00		
	7-380	早期健全化基準		-0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.28		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.09		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.27		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-25.58		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-27.06		
	7-386	修正将来負担比		-24.73		
	7-387	補正修正将来負担比率		-26.13		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-421,508		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-378,073		
	7-390	実質公債費負担額		-1,103,032		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-9,146,950		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-194,109		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-93,750		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-100,359		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-2,489,886		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,616,776		
	7-397	基準財政需要額		610,073		
	7-398	基準財政収入額		46,994		

団体指定・健全化比率DB

小田原市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>